

ラトビア月報

【2018年1月】



2018年（平成30年）2月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・教育機関で用いられる言語の統一に向けた関連法改正案の閣議決定（P. 1）

【経済】

- ・2017年第4四半期の実質GDP成長率は4.2%（速報）（P. 2）

【外交】

- ・ムールニエツェ国会議長の中国訪問（P. 6）

【日本との関係】

- ・安倍総理のラトビア訪問（P. 7）

【その他】

- ・テニスのオスタペンコ選手がWTAランキングで6位に上昇（P. 8）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆教育機関で用いられる言語の統一に向けた関連法改正案の閣議決定

1月23日、政府は、教育機関で用いられる言語を段階的にラトビア語に統一するための関連法改正案を閣議決定した。これによると、2019/2020年度（新学期は9月に開始）より、1～6学年の授業については50%以上、7～9学年の授業は80%以上をラトビア語で教えることが義務づけられ、9学年の最終試験は全てラトビア語で行われる。また、2020/2021年度より、10～11学年の授業については、少数民族の学校の一部科目を除き基本的にラトビア語のみで教えられることとなり、2021/2022年度からはこれに12学年が加わることとなる。同法案は、今後国会で審議される。

◆教員給与引上げ計画の承認

1月9日、政府は、教育・科学省が提案していた2018年度以降の教員の給与体系を承認した。これによると、2018年9月より教員の最低賃金は月額680ユーロから710ユーロに引き上げられ、その後も段階的に引き上げられ、2022年9月には900ユーロに達する計画となっている。同時に、給与の引上げは経済状況などの影響を受ける可能性があるとの制限が付された。

政府は、財源に関して、生徒数の減少と学校ネットワークの最適化による教育関連コストの削減により教員の給与引上げがまかなえると見込んでいる。

◆アーボルティニャ議員が辞職

1月9日、連立与党を構成する「統一」元党首・前国会議員団長のアーボルティニャ氏は国会に辞表を提出し、11日、正式に国会議員を辞職した。翌12日、同氏は外務省に復職するための書類を提出した。同氏については党内の人間との不和が度々報じられており、2017年11月に行われた「統一」幹部会では同氏の国会議員団長職の解任と「統一」からの除名が決定されていた。

◆ジュダノカ欧州議会議員は国会議員選挙に立候補する意向

1月13日の報道によると、(国会に議席を有しない)親露政党「ラトビア・ロシア連合」所属のジュダノカ欧州議会議員は、同職を辞して2018年10月に行われるラトビア国会選挙に立候補する意向を明らかにした。同氏は既に欧州議会に辞表を提出したと述べている。

なお、ラトビアの国会選挙法は1991年1月13日以降にソ連共産党及びラトビア共産党など特定の団体で活動していた者の国会選挙への立候補を禁止しており、ジュダノカ議員はこの規定に該当していることから、同議員は現在、憲法裁判所に異議申立てを行

っている。報道では、同議員が次回の国会選挙に立候補できるか否かは憲法裁判所の判断に委ねられるとされている。

◆野党「心からラトビアのために」国会議員団の消滅

1月16日、バロディス議員が国会議員団「心からラトビアのために」（野党）を離脱したため、同議員団は消滅した。国会手続規則によると、いずれの議員団も最低5名の構成員を有する必要があるが、バロディス議員の離脱に伴い、同議員団は4名になった。なお、同議員団に所属していた他の4名は、無所属議員として活動を継続する。

◆年次外交討議

1月25日、国会で年次外交討議が行われ、ムールニエツェ国会議長及びリンケービッチ外相らが演説を行った。リンケービッチ外相は、強力なEUとNATOの下で国際正義を強化し、自国の繁栄を高めることがラトビアの外交目標であり続けると述べ、ラトビアは国防・安全保障関連予算を近い将来、さらに増加させるべきであると強調した。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆2017年第4四半期の実質GDP成長率は4.2%（速報）

1月30日、中央統計局は、2017年第1・第2四半期の4.0%及び第3四半期の5.8%の高成長に続き、第4四半期の実質GDP成長率（対前年同期比）も4.2%となったとの速報を発表した。対前期比成長率は0.3%だった。確報は2月28日に発表される。

同日、財務省は、2017年の成長率は2011年以降で最も高い4.5%程度になる見込みであるとのコメントを発表した。アシェラデンス副首相兼経済大臣は、今後も安定的な経済成長が続き、2018年のGDP成長率は4.2%前後になるであろうと述べている。

◆2018年の新税制

2018年1月1日より以下の新税制が適用される。

- (1) 所得税：年間所得20,000ユーロまでの部分の税率は20%、20,000ユーロ超～55,000ユーロの範囲は23%、55,000ユーロを超える部分は31.4%となる。また、キャピタルゲイン等資本所得に対する税率は一律20%となる。
- (2) 社会保障税：35.09%（負担割合は雇用者：24.09%、被雇用者：11.0%）に引き上げられる。
- (3) 法人税：配分されない利益（再投資利益等）に対する税率は0%、配分される利益に対する税率は20%となる。配当所得については企業に対して20%の税率が課され、個人が配当を受け取る段階では課税されない。

- (4) 小規模企業税：税率は年間売上高の15%に統一される。小規模企業税の対象となる要件のうち、年間売上高の上限は4万ユーロに引き下げられる。
- (5) 付加価値税 (VAT)：ラトビアで一般的に見られる野菜や果物に対する VAT の税率が21%から5%に引き下げられる。
- (6) 最低賃金：月額430ユーロに引き上げられる。

◆エア・バルティック社が「定時運航率第1位の航空会社」に選出

1月3日に発表された英OAG社による航空会社の定時運航率ランキングで、エア・バルティック社が第1位に選出された。同ランキングによると、2017年のエア・バルティック社によるフライトの90.01%が定刻通りに運航された。日本の航空会社では、JALが6位（定時運航率85.27%）、ANAが9位（同83.81%）にそれぞれランクインしている。

◆12月の消費者物価上昇率は2.2%、2017年の平均物価上昇率は2.9%

1月10日、中央統計局は、2017年12月の消費者物価上昇率は対前年同月比2.2%であったと発表した（物品価格は2.0%上昇、サービス価格は2.6%上昇）。部門別では、食品（対前年同月比3.8%）、住宅関連（2.0%）、輸送（2.0%）などで物価の上昇が見られた。なお、2017年の年平均物価上昇率は2.9%であった。

◆Conexus Baltic Grid社がガス運搬業務にかかるライセンスを申請

1月10日、ガスの貯蔵・運搬企業 Conexus Baltic Grid (CBG) 社は、公益サービス調整委員会 (SPRK) に対してガス運搬業務にかかるライセンスを申請したと発表した。

2016年に改正されたエネルギー法では、ガスの運搬・貯蔵会社 (CBG社) と供給・販売会社 (ラトビア・ガス社) は2017年末までに法的に分離していなければならないと定めているが、露ガスプロム社は現在も両社の株式を保有していることから、法律上の問題になるのではないかと報じられている。これに関してCBG社は、運搬システムオペレーターとして独立した意思決定を行うことで、株主構成にかかわらず、ガス市場のユーザーとプレーヤーに対して透明性と平等を確保するとしている。

これに対して11日、イルクリス SPRK 長官は、株主の分離はライセンス取得条件の一つに過ぎないが、ガスプロム社がCBG社とラトビア・ガス社の両方の株式を保有していることはCBG社のライセンス取得の妨げとなる可能性があるとして述べた。同委員長によると、SPRK は4か月以内にライセンス付与の可否を検討し、その後、欧州委員会が2か月以内にSPRKの判断を精査した後、SPRKによる最終決定がなされる見込みとなっている。

◆リガ港の客船乗客数は対前年比 42.8%増加

1月10日の報道によると、リガ港は、2017年の客船乗客数は前年から42.8%増加し83万人となったと発表した。リガの旅客港では主にエストニアのTallink社によるフェリーが運行されているが、2016年12月より、同社のリガ・ストックホルム間フェリーの運行がそれまでの隔日から毎日の運行となったため、リガ港全体の乗客数が大幅に拡大したものとみられている。

◆2017年の鉄道貨物取扱量は8.4%減少

1月12日の報道によると、運輸省は、2017年の鉄道貨物取扱量は前年から8.4%減少し4,379万トンとなったと発表した。このうち、国際貨物は4,214万トン（対前年比9.1%減）、国内貨物は165万トン（11.5%増）だった。

ラトビアの鉄道貨物取扱量は2014年以降毎年減少しているが、その一因としては、ロシアの国営石油パイプライン運営会社「トランスネフチ」がバルト三国の港湾経由での石油製品の輸出を2018年中に停止する意向であり、これに関連した鉄道貨物が減少したためと報じられている。

◆KVV リエパーヤ・メタルーグス社は競売で売却予定

1月15日の報道によると、2016年9月から破産手続中だった製鉄会社KVV リエパーヤ・メタルーグス（KVV L/M）社の破産管財人は、同社の資産は競売で売却されることとなったと述べた。破産管財局の関係者によると、KVV L/M社の売却先として検討されていた潜在的投資家は債権者が求める要件を満たしておらず、同社の工場を一括で取得して業務を再開できる保証がなかったため今回の決定がなされたとされる。2月以降に行われる予定の競売では、破産法の規定に基づいてKVV L/M社の資産が複数回にわたり分割して売却される見込みとなっている。

KVV L/M社の前身であるリエパーヤ・メタルーグス社は金融危機等の影響を受け2013年に操業を停止し、イタリアの銀行からの借入金が返済できなくなったため、ラトビア政府が政府保証条項に基づき同借入金の全額を返済した。同社はウクライナKVVグループに買収され債務の一部を返済していたが、世界の製鉄産業の不況なども重なり同社工場は2016年3月に再び操業を停止し、同年9月に破産手続が開始された。その後、民営化公社が中心となって同社の再建に向けた協議や資産の売却先としての投資家の検討などが行われていた。

◆日本の格付機関R&Iがラトビアの格付を「BBB+」から「A-」に格上げ

1月15日、格付機関R&Iは、ラトビアの外貨建発行体格付を「BBB+」から「A-」に格上げすると発表した。格付の方向性は「安定的」とした。R&Iは、ラトビア政府が慎重な財政運営を続けていることや、安定的な金融システムが維持され、今後も経済

成長が見込まれることから今回の格上げに至ったとしている。

なお、その他の格付機関についてはラトビアの自国通貨（ユーロ）建発行体格付を以下のとおりとしている。

- ・ Moody's …格付：A3, 見通し：安定的（2017年7月）
- ・ S&P Global …格付：A-, 見通し：ポジティブ（2017年9月）
- ・ Fitch …格付：A-, 見通し：安定的（2017年4月）

◆2017年の港湾貨物取扱量は2.0%減少

1月15日に運輸省が発表した統計によると、2017年の港湾貨物取扱量は前年から2.0%減少し6,188万トンとなった。主要港湾の取扱量は、リガ港：3,367万トン（対前年比9.2%減）、ヴェンツピルス港：2,004万トン（6.5%増）、リエパーヤ港：659万トン（16.0%増）であった。

品目別では、石油製品（-13.9%）や木材（-5.0%）などの取扱量は落ち込んだ一方で、石炭（対前年比5.2%）の取扱量は増加した。

◆2017年のリガ空港乗客数は過去最高の609万人

1月18日、リガ空港は、2017年の乗客数は前年から12.9%増加し、過去最高の609万7,765人だったと発表した。このうち半数以上にあたる352万人がエア・バルティック社の利用客であった（同社乗客数は対前年比22%増加）。

リガ空港では2016年11月に北ウィングが新設されており、これにより年間利用者数は700万～1千万人まで拡大することが可能とされている。なお、リーツェ・リガ空港CEOは、12月の記者会見では2018年は年間乗客数650万人を目指すと述べている。

◆Swedbankは新しい経済見通しを発表

1月24日、当地スウェーデン系銀行Swedbankは新しい経済見通しを発表し、2017年の実質GDP成長率見込みを4.7%、18年の見通しを4.2%に据え置いた。18年の消費者物価上昇率見通しは3.7%に上方修正した。輸出に関しては、2017年の水害で2018年初頭には木材の輸出に影響が出る可能性があるとしつつも、外需の拡大が続いていることから輸出全体でみた場合は4～4.5%の成長となる見込みだとコメントしている。その他の指標は以下の通りとなっている（括弧内は2017年11月時点の見通し）。

(単位：%)	2017年見込み	2018年見通し	2019年見通し
実質GDP成長率	4.7 (4.7)	4.2 (4.2)	3.2 (3.2)
消費者物価上昇率	2.9 (2.9)	3.7 (3.5)	2.5 (2.5)
失業率	8.8 (8.5)	8.1 (7.5)	7.5 (7.2)
経常収支対GDP比	-1.0 (-0.7)	-2.6 (-2.6)	-4.3 (-4.3)
財政収支対GDP比	-0.8 (-0.8)	-0.8 (-0.8)	-0.8 (-0.8)

◆レール・バルティカ計画の技術設計の公募が開始

1月26日、レール・バルティカ計画のマネジメント会社であるRB Rail社は、リガ近郊区画の鉄道の技術設計に関する公募を開始した（応札期限は2月28日）。本案件では、リガ空港、リガ中央駅及びその周辺にわたる鉄道本線約57kmの建設にかかる設計及び設計監理が求められている。RB Rail社によると、エストニア及びリトアニアでも同様に一部の鉄道の設計・設計監理の公募が開始されている。

◆最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合はEU内で3番目

1月25日に欧州統計局（Eurostat）が発表したデータによると、2016年のラトビアの最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合は37.2%（前年から0.4ポイント低下）で、スウェーデン（53.8%）、フィンランド（38.7%）に次いでEU内で3番目に高かった（EU平均は17.0%）。ラトビアは2020年までにこの割合を40%まで引き上げることを目標としている。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ムールニエツェ国会議長の中国訪問

1月7日～12日の間、ムールニエツェ国会議長は北欧・バルト8か国（NB8）の国会議長とともに中国を訪問し、習近平国家主席及び張徳江中国全国人民代表大会常務委員会委員長らと会談した。

習近平国家主席との会談において、ムールニエツェ国会議長は、NB8の国会議長が中国を共同で訪問したことは、中国・北欧バルト地域間の協力を拡大するのみならず、ラトビアと中国の二国間関係も前進させると指摘した。また、ラトビアは中国・ラトビア間の直行便開設に向けた中国人観光客の増加に関心を有していると述べた。

張徳江全人代常務委員長との会談において、同国会議長は、中国の「一帯一路」構想は中国とヨーロッパのインフラの連結に新しい可能性をもたらすものであると述べた。

◆リンケービッチ外相のリトアニア訪問

1月11日～12日の間、リンケービッチ外相はリトアニアを訪問し、外交・安全保障政策に関する国際会議「Snow Meeting」に出席した。同会合においてリンケービッチ外相は、英国のEU離脱後も英国と外交・安全保障政策において緊密な関係を築くことは重要であると述べた。

また、11日にリンケビチュウス・リトアニア外相と会談し、ラトビアとリトアニアの外務省が策定した、両国の文化、歴史、言語などに貢献した者に与える「バルト賞」に関する合意書に署名した。

◆コバヒゼ・ジョージア国会議長の来訪

1月15日～17日の間、コバヒゼ・ジョージア国会議長はラトビアを公式訪問し、15日にリンケービッチ外相、16日にムールニエツェ国会議長、17日にベーヨニス大統領等とそれぞれ会談した。ラトビア側はジョージアにさらなる構造改革を行うよう求め、また、EU・ジョージア間の関係強化並びにジョージアの主権及び領土の一体性に支持を表明した。ムールニエツェ国会議長との会談では、両国国会間の戦略的パートナーシップに関する覚書が署名された。

◆ラスムセン・デンマーク首相の来訪

1月15日、ラスムセン・デンマーク首相はラトビアを訪問し、クチンスキス首相と会談した。会談では二国間関係、安全保障及び経済関係などが協議され、両者はNATOワルシャワ・サミットでの決定事項の履行が進展していることを高く評価した。クチンスキス首相はラトビアの国防予算対GDP比は2%に達したと述べた。

◆クチンスキス首相のスペイン訪問

1月17日、クチンスキス首相はスペインを訪問し、ラホイ首相と会談した。会談では二国間関係、経済関係、ヨーロッパの安全保障、EUの問題などが協議された。クチンスキス首相は、ラトビアは、生物科学、スマートエネルギー、ITなどの分野におけるスペイン企業及び学術機関等との協力に関心があると述べた。

◆クチンスキス首相の世界経済フォーラム年次総会出席

1月24日～26日の間、クチンスキス首相はスイスを訪問し、25日、世界経済フォーラム（WEF）第48回年次総会（ダボス会議）に出席した。また、この会合の機会にジャノッティ欧州原子核研究機構（CERN）事務総長及びグリアOECD事務総長とそれぞれ会談した。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆安倍総理のラトビア訪問

1月13日、安倍総理は日本の総理大臣として初めてラトビアを訪問し、クチンスキス首相と会談を行った。首脳会談において、安倍総理は、北朝鮮は今や欧州全体にとっての重大な脅威であり、国際社会の課題に対し緊密に連携していきたい、今回は経済ミッションも同行していることから、バルト海の物流拠点であるラトビアとの経済関係を強化したいと述べた。

二国間関係について、両首脳は、JETROの企業ミッションの派遣等を通じた貿易投資

関係の活発化や、人的交流の更なる強化のために協力していくこと、さらに、科学技術や高等教育の分野での協力強化で一致した。日EU関係については、日EU・EPAの早期発効に向け、引き続き協力していくことなどで一致した。北朝鮮問題について、両首脳は、北朝鮮への圧力を最大限に高めていくことが必要であることを確認した。

安倍総理は、首脳会談の後、共同記者発表を行った。続いて自由の記念碑を訪れ、献花を行った後、日本のビジネス関係者も同席する形でクチンスキス首相主催昼食会に出席した。

—その他—

【今月の注目記事】

◆テニスのオスタペンコ選手がWTAランキングで6位に上昇

1月29日、最新のWTA（女子テニス協会）ランキングが発表され、ラトビアのエレナ・オスタペンコ選手がシングルスで6位となり、自己記録を更新した。

オスタペンコ選手は、2017年6月に行われた全仏オープンでラトビア人選手として初の四大大会（グランドスラム）優勝を成し遂げ、同年9月の韓国オープンでも初優勝を飾った。12月には、ラトビアの優れたスポーツ選手に贈られる「アスリート・オブ・ザ・イヤー」賞をNBAで活躍するポルジンギス選手とともに受賞している。

◆2017年に最も視聴されたテレビチャンネルは民放のTV3

1月5日、調査会社TNSは、2017年のテレビ視聴に関するランキングを発表した。放送局別の視聴占拠率（該当する局の視聴率が放送全体の視聴率に占める割合）のランキングでは、民放のTV3が7年連続で1位となった（占拠率は10.1%）。2位以降は、LTV1（公共放送、占拠率9.2%）、PBK（ロシア系の民放、7.9%）、LNT（民放、7.2%）となった。番組別の視聴率では、TV3で5月に放送された「アイスホッケー世界選手権・ラトビア対スウェーデン戦」が最高だった（平均視聴率12.8%）。

◆貧困リスク人口の割合がわずかに増加

1月18日、中央統計局は、2016年に貧困リスクに晒されていた人口（可処分所得がその年の中央値の60%（月額330ユーロ）未満の人口）の割合は22.1%となり、前年から0.3ポイント増加したと発表した。年齢別に見ると、高齢者の貧困比率が特に高く、65歳以上の人口全体に占める貧困リスク人口の割合は2015年の38.1%から2016年には39.9%まで拡大しており、この割合は2010年以降、毎年増加している。

◆ラトビア人プロボクサー、ブリエディス選手がウシク選手に敗れる

1月27日、リガでボクシング・クルーザー級のWBC（世界ボクシング評議会）・W

BO（世界ボクシング機構）統一タイトルマッチが行われ、WBC王者のブリエディス選手（ラトビア）はWBO王者のウシク選手（ウクライナ）に 12 回 0 - 2 で判定負けとなった。

ブリエディス選手は 2017 年 4 月にラトビアのボクサーとして初めてWBCクルーザー級王者となり、今回の試合の直前の 1 月 24 日には、同人の優れた功績などを讃えてベーヨニス大統領から最高位の国家勲章が授与されていた。

以上

2018年1月の主な出来事

	【内政】	【外交】
1月	<p>1日, 新税制(所得税, 社会保障税, 法人税, 小規模企業税, 付加価値税(VAT)等)及び新最低賃金(月額430ユーロ)の適用開始</p> <p>9日, 政府は2018年度以降の教員給与引上げ計画を承認</p> <p>23日, 政府は教育機関で用いられる言語の統一に向けた関連法改正案を閣議決定</p> <p>25日, 外交政策に関する年次討議の開催</p> <p>26日, RB Rail社がリガ近郊区画の鉄道の技術設計に関する公募を開始</p>	<p>7-12日, ムールニエツェ国会議長 中国訪問 (NB8+中国国会議長会合出席)</p> <p>11-12日, リンケービッチ外相 リトアニア訪問 (「Snow Meeting」出席)</p> <p>13日, 安倍総理 ラトビア訪問</p> <p>15-17日, コバヒゼ・ジョージア国会議長来訪 15日, ラスムセン・デンマーク首相来訪</p> <p>17日, クチンスキス首相 スペイン訪問</p> <p>21-22日, リンケービッチ外相 EU外務理事会出席 (ブリュッセル)</p> <p>24-26日, クチンスキス首相 世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)出席(スイス)</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	17,938	20,303	21,886	22,787	23,631	24,368	25,021	5,839	6,633	7,096	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	8,553	9,845	10,743	11,315	11,838	12,324	12,762	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.8	6.4	4.0	2.6	2.1	2.7	2.0	4.0	4.0	5.8	4.2(速報)	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,562	▲ 672	▲ 224	▲ 229	▲ 373	▲ 306	3	153	259	155	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.3	0.0	-	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	8,508	8,667	9,020	8,893	9,660	8,899	10,038	9,954	10,278	10,078	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	47.4	42.7	41.2	39.0	40.9	36.5	40.1	-	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
失業率(15-74歳)	%	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	9.4	8.9	8.5	-	中央統計局
インフレ率	%	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	3.2	3.1	2.9	2.6	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	633	660	685	716	765	818	859	879	927	925	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	450	470	488	516	560	603	631	643	676	674	-	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	256	285	285	285	320	360	370	380	380	380	380	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	286	305	320	354	387	417	437	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,184	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	13,762	14,042	14,425	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,367	2,677	2,727	2,861	-	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,301	3,223	3,438	3,724	-	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,934	▲ 546	▲ 711	▲ 863	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,035	11,974	12,099	11,441	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,927	4,807	5,530	6,376	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,108	7,167	6,569	5,065	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	1,734	1,961	2,122	1,757	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	1,822	1,864	2,425	1,906	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 88	97	▲ 303	▲ 149	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
ラトビア→日本	人	875	495	807	996	1,315	1,685	2,016	661(暫定)	710(暫定)	429(暫定)	747(暫定)	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	2,375	8,561	7,998	-	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2018年1月末現在, 1ユーロ=135円程度。